

# 羅針盤

主幹 荒木 光弥

## 経済開発から人間の安全保障へ 「国際協力の日」の回顧

### ODAの市民公開へ

10月6日は“国際協力の日”。

この記念すべき日は、今から37年前の1987年に閣議決定された。回顧するに、閣議決定から3年を経た1990年の国際協力の日に東京、大阪で最初の「国際協力フェスティバル」が同時開催された。

この日は、国際協力の市民への一般公開という意味で、特別な意義を有していた。それはこの頃から市民参加型の国際協力が、日本の政府開発援助（ODA）にも求められていたからである。欧米では、すでに市民参加の国際協力が広まり、NGO、NPOなどの市民ベースの国際協力が市民型援助として定着していた。そういう意味でも、国際協力フェスティバルは、日本の国際協力（ODA）を一般公開するという点で大きなエポックメイキングとなった。

当時は、途上国援助（正式には政府開発援助＝ODA）を、賠償援助時代の流れを踏襲するように

経済協力と呼ぶ傾向にあった。そうした中で、市民参加型の国際協力を広めようとする国際協力フェスティバルを開催する意義は大きかったと言える。

1990年当時を振り返ってみると、みんなでエンジョイする（援助と語呂合わせした）初めての「国際協力フェスティバル」が東京、大阪で同時開催された。東京の主催者は海外コンサルティング企業協会（当時、現：海外コンサルタント協会＝ECFA）、国際協力推進協会（APIC）、経済協力推進協議会などで、実際には、大会をコーディネートしたAPICの専務理事・故松本洋氏の活躍が光っていた。筆者は松本氏と共に「国際協力の日」設定の運動や国際協力フェスティバル開催企画などを支援したが、改めて故松本洋氏の献身的な活動に敬意を表したい。

### 故緒方貞子氏とアフリカ

次に、最初の国際協力の日目玉イベントを振り返ってみたい。

この市民型の一般公開の討論会はテレビでも大きく取り上げられた。題して「なぜ今、南北問題なのか—新しい開発協力のあり方を求めて」。講演者はアジア開発銀行の元総裁・藤岡眞佐夫氏や前コスタリカ大統領で、1988年にノーベル平和賞を受章したオスカル・アリス・サンチェス氏。同氏は中南米の平和に貢献したことが高評価されていた。

藤岡氏は、「途上国の人材養成」「日本の市場開放」「日本社会の開放」を、サンチェス氏は「開発と平和と軍縮」をテーマに、「平和なくして開発なく、軍縮あって平和と開発が前進する」と訴えた。こうした主張は今日にも通じる世界的な課題でもある。

第1部に続く第2部のパネルディスカッションでは、当時、上智大学教授であった緒方貞子氏の議長の下で、カナダ、米国、インドネシア、スリランカ、日本の論客による議論が一般公開された。開発途上国の社会経済における官民の役割分担、特に途

特集

# ODAの未来予想図

国際協力70周年を迎えて

**Zoom Up!** ODA70年の歩み

## 総論

共創型の国際協力を実践する

政策大学院大学 名誉教授 大野 泉氏

## 1. 次なる道へ

民間の力を活用するインパクト投資

(株)藤村総合研究所 取締役 小笠原 由佳氏

**寄稿** 水平方向で真の共創関係築く

国際協力機構(JICA)理事 原 昌平

**寄稿** 開発戦略全般の司令塔が必要

静岡県立大学国際関係学部 講師 飯野 光浩

**COLUMN** 海外のODA 傾向と戦略

## 2. 広がる共創の輪

三角協力を「共創のプラットフォーム」へ

世界の社会課題にDXで挑み続けるNEC

なぜ、「ODA≒公的部門の活動」は変わらないのか

**VOICE** GNI比0.7%への道筋と脆弱層重視が重要

(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン アドボカシー部長 堀江 由美子氏

**[関連記事]**

荒木光弥の「羅針盤」(4~5p)

経済開発から人間の安全保障へ

視点 国際開発ジャーナル論説委員(7~9p)

新グローバリズムに向けたODAの形を構想

(株)アルメック 相談役 長山 勝英

**[特別記事]**

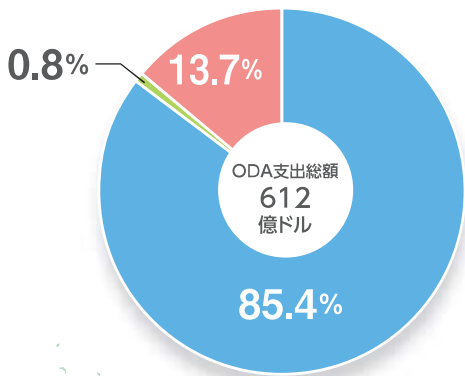
JICA調達改革の現状と2023年度コンサルタント契約動向

1954年10月6日、日本はコロンボ・プランへの加盟を閣議決定し、開発途上国に対する政府開発援助（ODA）を開始した。それから70年の月日がたち、ODAの在り方も時代と共に変化してきた。日本の国際協力が現在どのような広がりを見せているのか、今後の国際協力はどうあるべきなのか、それぞれの立場から国際協力に携わってきたアクターに聞いた。

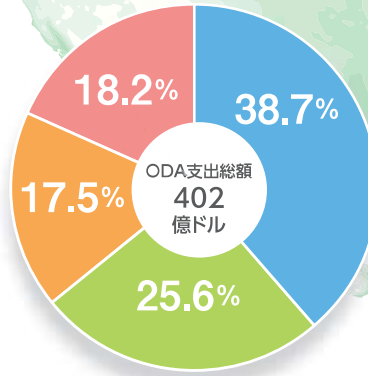
### 援助形態別実績（2022年）

日本のODA予算は、米国、ドイツに次ぎ、世界3位の支援実績がある。他国と比較して二国間政府貸付などの割合が多い。

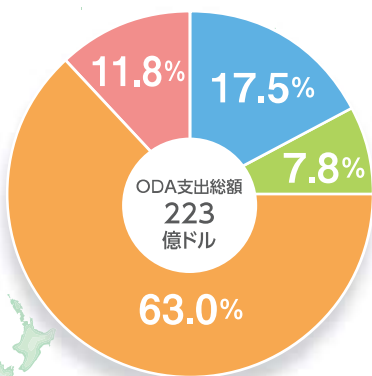
#### 1位：米国



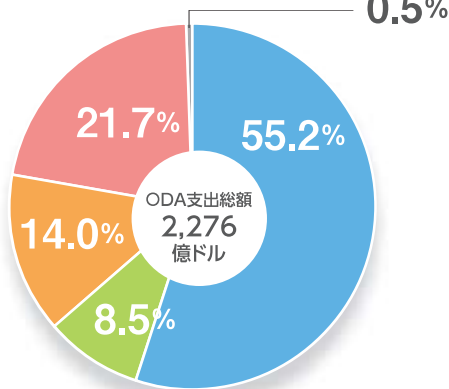
#### 2位：ドイツ



#### 3位：日本



#### DAC 諸国合計



- 二国間無償
- 国際機関向け贈与
- 二国間技術協力
- 二国間政府貸付など
- 国際機関向け政府貸付など

2023年版開発協力白書をもとに本誌作成  
 ● 2021年DAC実績上位3カ国、支出総額ベース  
 ● 四捨五入の関係で合計が100%とならないことがある

## ODA 70年の歩み

1954年から始まった日本の政府開発援助（ODA）は70年にわたり途上国の経済・社会開発に貢献してきた。それぞれの時代における日本の政治経済の状況、国際情勢に応じて、ODAは規模や質、内容、戦略などの面で変化を遂げてきた。ODAがどのような軌跡を辿ってきたのか、その歩みを振り返る。

### 経済協力の拡大と多角化

日本経済が高度成長を遂げたことにより、ODAの規模が広がる。

- 1974年に技術協力の実施主体の一元化を図るため、国際協力事業団を設立。
- 援助分野の中心は経済インフラの整備。
- 資源外交の一環として、中東やアフリカへの援助も開始。
- 開発途上国の産業振興と貧困削減に焦点を当てた援助が増加。

1950  
、  
1960  
年代

1970  
年代

1980  
年代

19  
年

### 戦後復興とアジアへの援助の始まり

第二次世界大戦後の日本は、国際社会に復帰し、経済復興を進める過程で、周辺アジア諸国との関係を強化することが重要課題となった。

- 1954年にコロンボ・プランに加盟し技術協力を開始したことからODAの歴史が始まる。
- 戦争賠償や無償援助を通じて、東南アジア諸国との経済的・政治的関係を強化。
- 1958年に円借款を開始。経済協力を通じて地域の安定と、日本の国際的地位向上を図る政策を展開。

### アジア以外にもグローバルに展開

グローバル経済の進展と冷戦の影響で、国際社会における日本の役割が拡大。

- 1989年には日本が世界最大の援助国となり、ODAの量的拡大が進む。
- 人道的な側面を重視した援助政策が強化され、農村開発や保健医療、教育などの分野にも資金を投入。
- アジアだけでなく、アフリカや中南米への援助も積極的に実施。
- 多国間協力機関（国連など）を通じた援助の割合が増加。